

民間資金等活用事業推進機構の取組と支援内容



2021年2月

1. 会社概要

| | |
|---------|---|
| 名称 | 株式会社 民間資金等活用事業推進機構（略称：PFI推進機構） Private Finance Initiative Promotion Corporation of Japan |
| 設立 | 平成25年10月7日 |
| 根拠法 | 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（PFI法） |
| 背景 | 国及び地方公共団体の厳しい財政状況を踏まえつつ、経済成長の促進に寄与する観点から、公共事業等の整備等に民間の資金、経営能力及び技術力の活用が一層重要となっていること |
| 機構設立の目的 | 独立採算型等PFI事業の普及・推進 ● 案件形成支援（事業実施に必要な知識及び情報の提供等） ● 金融及び民間投資を補完するための資金の供給 |
| 業務の終了 | 設立後15年間（令和10年3月末）を以て業務を終了 |
| 本店所在地 | 東京都千代田区大手町1丁目6番1号 大手町ビル8F |
| 資本金 | 100億円（出資金額：政府100億円、民間69社100億円） |

2. PFIの事業類型と支援対象範囲

<サービス購入型>

民間事業者が公共施設を整備・運営し、公共が利用者に代わって事業者に対価を支払うことによって、民間事業者が事業費を回収するスキーム



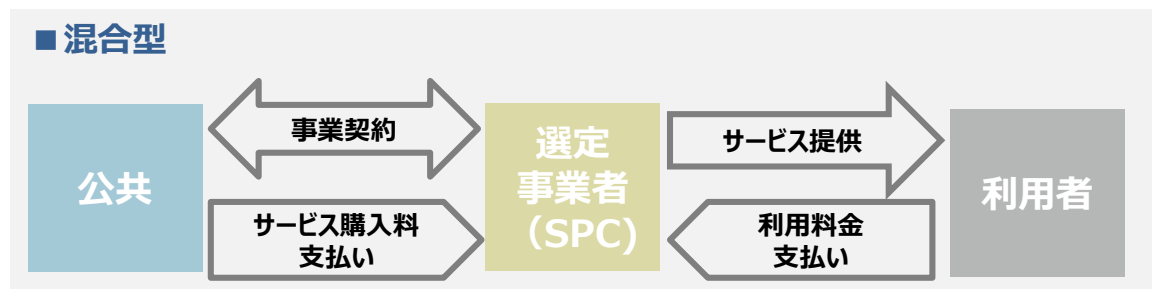
<独立採算型>

民間事業者が公共施設を整備・運営し、民間事業者が施設の利用者から徴収する料金収入によって、事業費を回収するスキーム



<混合型>


上記サービス購入型と独立採算型を組み合わせたスキームで、公共及び利用者双方から支払いあり



機構の支援対象範囲

3. 機構の支援事例

(1) 鳥取県水力発電所再整備・運営等事業

| | | |
|-----------------|--|---------------|
| 事業概要 | 老朽化した4発電所(小鹿第一、小鹿第二、春米、日野川第一)の発電施設について、施設改修及びその後の効率的な運営維持を民間事業者が行う事業。発電施設の長寿命化、民間への市場開放に伴う地域経済の活性化、県利益の最大化を図ることを目的とする。 | |
| 公共施設等管理者 | 鳥取県 | 施設イメージ |
| 事業方式 |  <p style="text-align: right;">(出所) 鳥取県HP</p> | |
| 事業期間 | | |
| 事業規模 | | |
| 民間事業者 | | |
| スケジュール | | |
| 特徴等 | <ul style="list-style-type: none"> • 公営水力発電分野へのコンセッション方式導入の第1号案件。 • BT(Build Transfer)方式による水力発電所の再整備業務と、コンセッション方式による水力発電所の維持管理運営業務を一体化して実施する事業方式を採用。 • 発電所再整備費用を運営権対価で、維持管理運営費用をFIT制度による売電収入で全額賄うことにより、実質、県の財政負担なしで事業化。 | |

【施設概要】

- ①小鹿第一発電所 (3,600kw)、②小鹿第二発電所 (5,200kw)
- ③春米発電所 (7,900kw)、④日野川第一発電所 (4,300kw)

3. 機構の支援事例

(2) 沖縄科学技術大学院大学（OIST）規模拡張に伴う宿舎整備運営事業

| | | |
|----------|---|--|
| 事業概要 | 学生・教員・ユニットスタッフ等の増加に伴う生活環境基盤整備の一環として、OIST 敷地内に民間事業者の資金と経営能力等を活用し、宿舎を整備、維持管理・運営することを目的とする事業 | |
| 公共施設等管理者 | 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園 | 施設イメージ |
| 事業方式 | BT方式：サービス購入型、 コンセッション方式：独立採算型 |  <p>(出所) 合人社計画研究所HP</p> <p>【敷地面積】約 18,600 m² 【施設概要】1LDK：30戸、2LDK：32戸、3LDK：30戸 シェアハウス：2ベッドルーム24戸、3ベッドルーム24戸 ⇒合計140戸</p> |
| 事業期間 | 約42年（建設期間：2019.3～2021.8 運営期間：2021.9～2061.3） | |
| 事業規模 | 総事業費：約7,632百万円 | |
| 民間事業者 | SPC：OKINAWA SCIENTISTS VILLAGE III(株) 代表企業：(株)合人社計画研究所 | |
| スケジュール | 実施方針公表 2018.7 募集要項公表 2018.8 落札者決定 2019.2 事業契約締結 2019.3 | |
| 特徴等 | <ul style="list-style-type: none">BT(Build Transfer)方式による宿舎の整備業務と、コンセッション方式による宿舎の維持管理運営業務を一体化して実施する事業方式を採用。宿舎整備費用を運営権対価で、維持管理運営費用を宿舎賃料収入で全額賄うことにより、実質的に大学の財政負担なしで事業化。大学の意向によって入居率が変動し得るため、大学は一定率の入居保証を提供。 | |

3. 機構の支援事例

(3) 須崎市公共下水道施設等運営事業

| | | |
|-----------------|---|---|
| 事業概要 | 須崎市の下水道施設、漁業集落排水処理施設、クリーンセンター等の管理運営を、民間事業者が一体的に実施する事業。下水道施設はコンセッション方式、その他の事業は包括的民間委託方式等と、最適な事業方式を組み合わせている | |
| 公共施設等管理者 | 須崎市(高知県) | 施設イメージ |
| 事業方式 | コンセッション 包括的民間委託等 | |
| 事業期間 | 約20年 ・下水道(コンセッション) 2019.10~2039.3 ・上記以外の包括的民間委託等は2019.10~2024.3 | |
| 事業規模 | 落札金額：約1,083百万円(税抜) | |
| 民間事業者 | SPC：(株)クリンパートナーズ須崎 代表企業：(株)NJS | |
| スケジュール | 実施方針公表 2018.2 募集要項公表 2018.8 事業者決定 2019.1 事業契約締結 2019.5 | 【対象施設】 ・下水道管渠、終末処理場、雨水ポンプ場 ・漁業集落排水施設浄化槽 ・クリーンセンター等 |
| 特徴等 | ・ 下水道管渠を含むコンセッションとしては国内初の案件 ・ SPCの収入が下水道利用料金とサービス対価により構成される混合型の事業 ・ 下水道事業単体では採算性が悪いため、複数の関連業務をパッケージ化して事業規模を確保 ・ 小規模自治体によるコンセッション | |



(出所) クリンパートナーズ須崎HP

3. 機構の支援事例

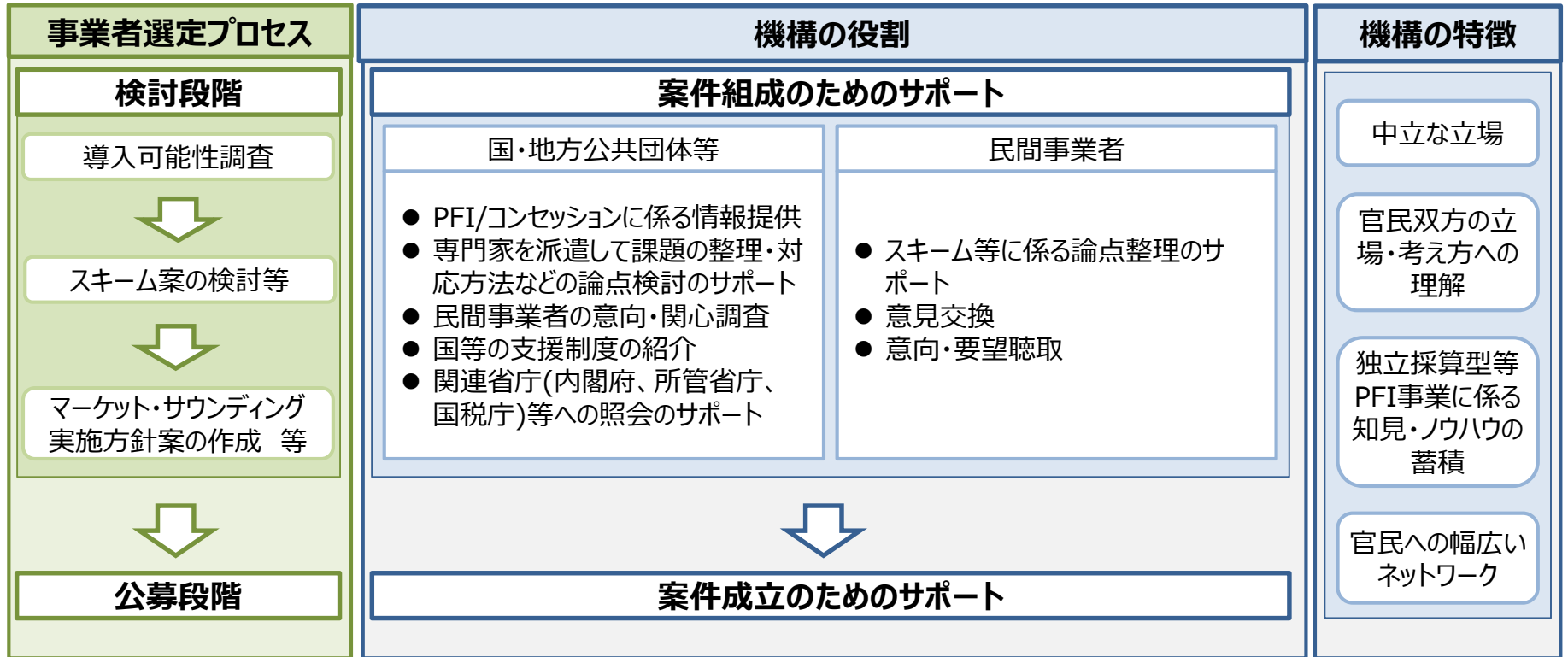
(4) 中央公園整備及び管理運営事業（佐世保市）

| | | |
|-----------------|---|---|
| 事業概要 | 老朽化した中央公園のうち、「名切地区まちづくり構想」における「交流・文化ゾーン」及び「自然リノベーションゾーン」の一部を対象としてリニューアルを行い、「佐世保を象徴する場所としての『憩い』と『交流』を創出する拠点づくり」の実現を目的とする事業。 | |
| 公共施設等管理者 | 佐世保市(長崎県) | 施設イメージ |
| 事業方式 | 公募設置管理制度(Park-PFI)、BTO方式・サービス購入型 | |
| 事業期間 | 約20年(建設期間：2020.4～2022.3 運営期間：2022.4～2040.3) | |
| 事業規模 | 契約金額：約1,326百万円(税込) | |
| 民間事業者 | SPC：庭建パークマネジメント(株) 代表企業：(株)庭建 | |
| スケジュール | 実施方針公表 2019.1 (2019.4修正) 募集要項公表 2019.7 (2019.8修正) 優先交渉権者決定 2019.12 事業契約締結 締結済(時期は非公表) | 【施設規模】敷地面積 約54,240㎡ (公園面積 約137,000㎡) 【施設概要】屋内遊び場施設(650㎡以上)、屋外広場、屋外遊び場、駐車場、トイレ、自由提案施設(上限5,800㎡) |
| 特徴等 | <ul style="list-style-type: none"> 改正都市公園法で創設された公募設置管理制度(Park-PFI)とPFI手法を併用する第1号案件 地場企業を代表企業とするコンソーシアムによる事業 | |



(出所) 佐世保市HP

4. 機構によるPFI/コンセッション推進の取組み



お問い合わせ先

株式会社 民間資金等活用事業推進機構

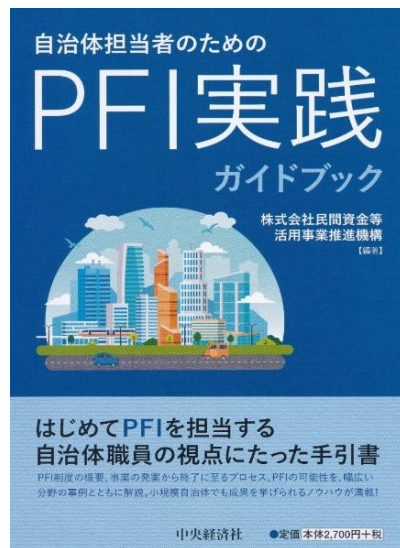
住 所：東京都千代田区大手町一丁目6番1号 大手町ビル8階

電話(代表)：03-6256-0071

e-mail：info@pfipcj.co.jp

URL：http://www.pfipcj.co.jp

5. 当社からのお知らせ PFI関連書籍のご紹介



「自治体担当者のためのPFI実践ガイドブック」

- ✓ 初めてPFIを担当する自治体職員の方を主な読者層として想定
- ✓ PFIの基礎知識から実務上のポイントまで丁寧に解説する内容
- ✓ 13分野43案件のPFI案件事例を紹介
- ✓ PFI手法導入検討の具体的な進め方と留意点を詳説

出版社：中央経済社、発売日：2019年8月、本体価格：税抜2,700円



「PFIのファイナンス実務」

- ✓ 金融機関、民間事業者のPFI案件担当者の方を主な読者層として想定
- ✓ プロジェクトファイナンスの基礎から丁寧に解説
- ✓ 一般的なPFI案件とコンセッション案件の実務をモデル事業をもとに解説
- ✓ 最新の会計・税務制度についても詳説

出版社：中央経済社、発売日：2020年9月、本体価格：税抜2,800円